

2 平成 24 年度下半期の財政状況

○概況

平成 24 年度下半期においては、国の経済危機対応・地域活性化予備費等や国補正予算と歩調を合わせた補正予算を編成し、喫緊の課題に対処しました。また、法人二税等の県税や地方交付税が当初見込みを上回ったことから、これらの歳入を増額補正する一方で、後年度の財政運営や当面する課題に対応するため、財源調整のための基金等に積み立て、基金残高を確保することとしました。なお、執行においては、さらなる経費の節減等に努めた結果、平成 24 年度の一般会計決算では、収支の均衡がとれる見込みです。

○予算の補正状況

平成 24 年 9 月県議会定例会における補正予算編成後に生じた新たな課題や国の補正予算等への対応、さらには年度内における各事業の執行状況や最終的な財源見通しに基づく所要の調整等のため、予算の補正を行いました。その結果、平成 24 年度の最終予算額は、次のとおりとなりました。

一般会計	5,064 億 9,641 万 4 千円 (対前年度最終 +52 億 4,473 万円、+1.0%)
特別会計	1,996 億 8,646 万 1 千円 (対前年度最終 +284 億 4,792 万 9 千円、+16.6%)

付表 第 10 表 平成 24 年度下半期の歳入歳出予算の補正状況 → 62 ページ

第 11 表 平成 24 年度一般会計性質別歳出予算（最終予算の比較） → 63 ページ

○補正予算の主な内容

平成 25 年 2 月県議会定例会における補正予算

<信楽高原鉄道関連 平成 25 年 2 月 14 日県議会定例会提出>

信楽高原鉄道株式会社が申し立てた特定調停において、調停の場で取りまとめられた調停条項案に基づき、信楽高原鉄道の施設整備費および維持管理経費を支援するための基金積立を行うため、6 億円の増額補正を行いました。

<国補正予算関連 平成 25 年 2 月 19 日県議会定例会提出>

国補正予算等に関する事業について、一般会計で 157 億 4,658 万 6 千円の増額補正、流域下水道事業特別会計で 3 億 6,900 万円の増額補正を行いました。主なものとしては、防災・減災対策のためのインフラ整備などに係る公共事業を追加するとともに、国経済対策関連基金の積み増し等の経費を計上しています。

<その他 平成 25 年 3 月 13 日県議会定例会提出>

歳入のうち、県税については、企業収益の回復等により法人二税において 28 億円余りの増加が見込まれたことなどにより、全体で 69 億 4,000 万円増額したほか、中小企業関係の貸付金元利収入の減等に伴い、諸収入を 68 億 8,416 万 3 千円、事業費の減等により、国庫支出金を 14 億 1,443 万 7 千円、県債を 17 億 4,810 万円それぞれ減額しました。また、財政調整基金や県債管理基金等の基金について、取崩額の減額を行うことにより、その残高を確保し、後年度の財政運営や当面する課題への対応に備えることとしました。

歳出については、財源調整的な基金等への積立額の増額のほか、原子力災害に係る避難時間推計業務や車道・歩道の除雪費等を増額しました。また、各事業の執行における不用額等を調整するための減額も併せて行いました。

追加した事業の主な内容は、次のとおりです。

平成24年度2月補正予算の主な内容（追加・増額したもの）

<信楽高原鉄道関連>

(単位：千円)

所 管	事 業 名	補 正 額
土 木 交 通 部	鉄軌道関連施設整備促進等基金積立金	600,000

<国補正予算関連>

(単位：千円)

所 管	事 業 名	補 正 額
琵琶湖環境部	林野関係公共事業	1,213,096
	森林整備加速化・林業再生基金積立金	487,030
健康福祉部	子育て支援対策臨時特例基金積立金	1,098,144
商工観光労働部	緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金	1,060,000
農政水産部	土地改良関係公共事業	1,283,775
	産地競争力の強化対策事業	149,000
	漁場環境保全創造事業	160,000
土木交通部	道路関係公共事業	7,164,955
	河川関係公共事業	1,119,300
	都市計画関係公共事業	232,639
	車道・歩道の除雪費	203,075
警察本部	補助交通安全施設整備事業	616,474

<そ の 他>

(単位：千円)

所 管	事 業 名	補 正 額
知事直轄組織	原子力災害に係る避難時間推計業務	40,000
総務部	財政調整基金積立金	4,664,987
	県債管理基金積立金	1,597,164
健康福祉部	介護福祉士等修学資金貸付事業費補助金	113,998
	乳幼児福祉医療費助成事業費補助	176,632
	介護保険給付費県費負担金	179,496
	重度心身障害者（児）福祉医療費補助	101,238
	障害者自立支援給付費	240,740
	児童福祉施設給付事業費	159,377
	後期高齢者医療基盤安定対策費負担金	104,662
土木交通部	車道・歩道の除雪費	480,866

特別会計では、競艇事業の売上減などにより公営競技事業特別会計において減額したほか、6会計で減額補正を行うとともに、証紙収入の増額などにより収入証紙特別会計において増額したほか、4会計で増額補正を行いました。

<繰越明許費 平成25年3月22日県議会定例会提出>

平成24年度予算のうち、地元や関係機関との調整などに時日を要し、年度内に事業執行の見通しが得られない事業について、繰越明許費の補正を行い、一般会計で83件、311億5,154万1千円、流域下水道事業特別会計で2件、19億9,243万2千円を翌年度に繰り越して使用し、事業の進捗を図ることとしました。

繰越明許費の概要は、次のとおりです。

平成24年度繰越明許費の内容

(一般会計)		(単位：千円)	
款別	事業名	件数	金額
総合政策費	防災行政推進費 ほか	3	93,245
総務費	県有庁舎管理費	1	31,241
琵琶湖環境費	補助治山事業費 ほか	10	2,574,395
健康福祉費	介護基盤緊急整備等補助金 ほか	9	2,079,067
商工観光労働費	高等技術専門校運営費	1	46,700
農政水産業費	県営かんがい排水事業費 ほか	13	3,527,221
土木交通費	補助道路整備事業費 ほか	39	21,334,405
警察費	補助交通安全施設整備費 ほか	2	689,069
教育費	高等学校建設費 ほか	3	380,019
災害復旧費	補助土木施設災害復旧事業費 ほか	2	396,179
計		83	31,151,541

(特別会計)		(単位：千円)	
会計別	事業名	件数	金額
流域下水道事業	流域下水道建設事業費 ほか	2	1,992,432
計		2	1,992,432

○予算の執行状況

一般会計については、収入は、繰入金などで前年度を上回っているものの、国庫支出金や諸収入などで前年度より低い収入割合となっていることから、全体として前年同期を下回る割合となっています。支出については、土木交通費や教育費などで前年度を下回っていることから、前年同期を下回る支出割合となっています。

一方、特別会計については、収入は公営競技事業で、支出は流域下水道事業や公営競技事業でそれぞれ前年度を下回ったことなどから、全体として前年同期に比べ下回っています。

平成 25 年 3 月 31 日現在における収入および支出の状況

一般会計	予算に対する収入割合	82.7%	(前年同期 84.1%)
	支出割合	82.0%	(前年同期 84.3%)
特別会計	予算に対する収入割合	90.0%	(前年同期 92.4%)
	支出割合	92.9%	(前年同期 93.3%)

付表 第 12 表 平成 24 年度予算執行状況（平成 25 年 3 月 31 日現在） → 64 ページ

○一時借入金の状況

年間の予算執行に当たって支払資金が不足する場合に、その不足を補うために一時的に当座借越等により借入を行っていますが、その状況は次のとおりです。

一般会計			
平成 24 年度借入限度額	1,200 億円	(前年同期	1,200 億円)
平成 25 年 3 月 31 日現在の借入額	6 億円	(前年同期	8 億円)
下半期の最高借入額	183 億円	(前年同期	296 億円)
公営競技事業特別会計			
平成 24 年度借入限度額	3 億 5,000 万円	(前年同期	3 億 5,000 万円)
平成 25 年 3 月 31 日現在の借入額	— 円	(前年同期	— 円)